

別記様式第1号の2の2 (第3条の2、第51条の9関係)

- ① 防火
 防災 管理者選任 (解任) 届出書

② 令和〇年〇月〇日

習志野市消防長 殿

③ 管理権原者

住 所 千葉習志野市△△〇丁目〇番〇号

氏 名 (法人の場合は、名称及び代表者氏名)

電話番号 03-〇〇〇〇-□□□□

- ④ 下記のとおり、 防火
 防災 管理者を選任 (解任) したので届け出ます。
 記

防火対象物 建築物その他の工作物 又は	所在地	⑤ 千葉県習志野市〇丁目〇番〇号		電話 (047) 〇〇〇-□□□		
	名称	⑥ 〇〇ビル				
	管理権原	⑦ <input type="checkbox"/> 単一権原	<input checked="" type="checkbox"/> 複数権原	複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	⑧ 〇〇事務所	
	用途*1	⑨ 事務所	令別表第1*1	⑨ (15) 項	収容人員*1	⑩ 35
	種別	⑪ <input checked="" type="checkbox"/> 甲種 <input type="checkbox"/> 乙種				
	区分	名称		令別表第1	収容人員	
	令第2条を適用するもの*2	⑫		() 項	() 項	
令第3条第3項を適用するもの*2	⑬ 〇〇事務所		(15) 項	35		
防火・防災管理者 選任	氏名 (フリガナ)	⑭ 習志野 太郎 (ナシノ タロウ)				
	住 所	⑮ 千葉県習志野市△△〇丁目〇番〇号				
	選任年月日	⑯ 令和〇年4月1日				
	職務上の地位	⑰ 店長				
	資格	講習	種別	⑱ <input checked="" type="checkbox"/> 防火管理 (<input checked="" type="checkbox"/> 甲種 (<input checked="" type="checkbox"/> 新規講習 <input type="checkbox"/> 再講習) <input type="checkbox"/> 乙種)		<input type="checkbox"/> 防災管理 (<input type="checkbox"/> 新規講習 <input type="checkbox"/> 再講習)
			講習機関	⑲ 日本防火・防災協会		
		修了年月日	⑳ 令和〇年1月1日		年 月 日	
		⑳ その他	<input checked="" type="checkbox"/> 令第3条第1項第(1)号 ()		<input type="checkbox"/> 令第47条第1項第()号	
		<input type="checkbox"/> 規則第2条第()号		<input type="checkbox"/> 規則第51条の5第()号		
	解任	氏 名	㉒ 津田沼 花子			
解任年月日		㉓ 令和〇年3月31日				
解任理由		㉔ 異動のため				
その他必要事項						
受付欄*3			経過欄*3			

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 □印のある欄については、該当の□印にレを付けること。
 3 ※1欄は、複数権原の場合にあっては管理権原に属する部分の情報を入力すること。
 4 ※2欄は、消防法施行令第2条を適用するものについては同一敷地内にある同令第1条の2の防火対象物ごとに、同令第3条第3項を適用するものについては管理権原に属する部分ごとに記入すること。欄が不足する場合は、任意で書類を作成し添付すること。
 5 消防法施行令第1条の2第3項第2号及び第3号の防火対象物にあってはその他必要な事項の欄に工事が完了した際の防火対象物の規模を記入すること。
 6 消防法施行令第3条第2項又は同令第47条括弧書を適用するものについてはその他必要な事項の欄に管理的又は監督的地位にある者のいずれもが防火及び防災管理上必要な業務を適切に遂行することができない理由を記入すること。
 7 防火・防災管理者の資格を証する書面を添付すること。
 8 ※3欄は、記入しないこと。

防火管理者選任(解任)届出書 記入説明

項目		記入要領	
①□防火口防災		防火防災該当する□に✓を記入します。	
②年月日		届出書の届出年月日を記入します。	
③管理権原者		1. 当該事業所の管理について権原を有する者の住所、氏名を記入します。(ただし、法人の場合は法人の住所、名称及び代表者の職・氏名を記入します。) 2. 個人企業の場合は、住所登録のしてある住所とします。	
④□防火口防災		1. 防火防災該当する□に✓を記入し「選任(解任)」のうち、不要な文字を——で抹消します。 2. 同一の届出書で選任と解任を行うときはそのままにします。	
防火対象物	⑤所在地	当該防火対象物の所在地を記入します。	
	⑥名称	「株式会社〇〇工場」、「〇〇銀行〇〇支店」、又は「〇〇ビル」等、当該防火対象物の名称及び電話番号を記入します。	
	⑦管理権原	当該防火対象物について管理権原が分かれていない場合は「単一権原」の□に、分かれる場合は「複数権原」の□に✓を記入します。	
	⑧複数権限の場合に管理権原に属する部分の名称	当該防火対象物の管理権原が分かれている場合、届出をする事業所の名称を記入します。(例)〇〇カフェ、〇〇整骨院、〇〇美容室	
	⑨用途	当該防火対象物の用途を政令別表第1に掲げる用途区分及び項区分により「工場・(12)項イ」、「事務所・(15)項」、「特定用途の複合(16)項イ」の要領で記入します。	
	⑩収容人員	1. 規則第1条の3の算定基準により算定した防火対象物全体の収容人員を記入します。 2. 複数権限の場合は、届出する事業所の収容人員を記入します。	
	⑪種別	政令第3条の防火対象物の区分に応じた該当する方の□に✓を記入します。 ※防火対象物の種別については、別紙「防火対象物と防火管理者の資格区分」参照	
	⑫※消防法施行令第2条を適用するもの	1. 同一敷地内に同一管理権原の2以上の建物がある場合、各棟の名称、用途及び収容人員を記入します。 2. 棟が多くこの欄に書ききれないときは「別紙のとおり」とし、別紙を添付します。	
⑬※消防法施行令第3条第3項を適用するもの	1. 届出者の管理する事業所が 複数権限の防火対象物の部分で、かつ該当部分が、乙種防火管理講習終了者を防火管理者とすることができる部分 (規則第2条の2第1項第2号イからハに掲げる部分)である場合の当該事業所の名称、用途及び収容人員を記載します。 2. 前1の事業所が複数になる場合は事業所ごとに記入し、書ききれないときは「別紙のとおり」とし、別紙を添付します。 ※乙種防火管理者を選任できる部分については、別紙「テナントの防火管理者の資格区分」参照		
防火管理者	選任	⑭氏名(フリガナ)	防火管理者となる者の氏名とフリガナを記入します。
		⑮住所	防火管理者となる者の住所を記入します。(住民登録のしてある住所)
		⑯選任年月日	管理権原者から当該防火対象物の防火管理者として指名選任された年月日(又は届出年月日)とします。
		⑰職務上の地位	防火管理者として選任されたときの組織上の地位を記入します。 例)「総務部長」、「店長」、「支店長」等
		⑱種別	1. 防火管理者講習を修得した場合、防火管理の□に✓を記入します。甲種を受講した場合で、新規講習のみ受講の場合は新規講習の□に、再講習を受講している場合は再講習の□に✓を記入します。 受講した講習が乙種の場合、乙種の□に✓を記入します。 2. 防災管理講習を受講した場合、防災管理講習の□に✓を記入します。新規講習、再講習の該当する□に✓を記入します。
		⑲講習機関	防火管理者講習を受けた機関名を記入します。 例)「防火・防災協会」「習志野市消防本部」「〇〇市消防局」等
		⑳修了年月日	講習を受けた修了証に記載されている年月日を記入します。再講習を受講している場合は、最後に受講した修了証に記載されている年月日を記入します。
		㉑その他	講習修了以外の資格者で選任する場合の根拠法条及び資格内容を記入します。 例 規則第2条第1号(安全管理者)
	解任	(21~23)氏名・生年月日等	前期選任の例により記入します。
		(24)解任理由	「転勤」、「退職」など具体的に記入します。
(25)その他		1. 新たに防火管理者が必要になった理由等を簡記します。 「新築、増改築、従業員の増加、収容人員の増加」等 2. 新築工事中の防火対象物については、工事が完了した際の防火対象物の規模を記入します。 「耐火 地上12階地下2階 延べ面積18,240㎡」等 3. 委託選任の場合は、「委託対象物の種類」、「選任種別」及び「防火管理者の選任が困難な理由」を記入します。 「共同住宅、外部選任、(その他)」 「2号対象物、内部選任(少従業員)」等 4. その他必要な事項を記入します。	

①防火対象物と防火管理者の資格区分

用途	特定用途の防火対象物			非特定用途の防火対象物	
	(6)項口の施設が入っている防火対象物	左記以外			
防火対象物全体の収容人員と延べ面積	10人以上	30人以上		50人以上	
	すべて	300㎡以上	300㎡未満	500㎡以上	500㎡未満



防火対象物区分	甲種防火対象物	甲種防火対象物	乙種防火対象物	甲種防火対象物	乙種防火対象物
資格区分	甲種防火対象物	甲種防火管理者	甲種又は乙種防火管理者	甲種防火管理者	甲種又は乙種防火管理者

②テナントの防火管理者の資格区分

区分	甲種防火対象物のテナント						乙種防火対象物のテナント
テナント部分の用途	特定用途				特定用途		すべて
	(6)項口		左記以外				
テナント部分の収容人員	10人以上	10人未満	30人以上	30人未満	50人以上	50人未満	すべて



資格区分	甲種防火管理者	甲種又は乙種防火管理者	甲種防火管理者	甲種又は乙種防火管理者	甲種防火管理者	甲種又は乙種防火管理者	甲種又は乙種防火管理者
------	---------	-------------	---------	-------------	---------	-------------	-------------